

株主メモ

| | |
|--------|---|
| 事業年度 | 毎年3月1日から翌年2月末日まで |
| 定時株主総会 | 毎年5月 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月末日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 公告方法 | 電子公告により行います。 http://www.unygroup-hds.com/koukoku/index.html 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 |

上場証券取引所 東京・名古屋(国内市場)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【単元未満株式の買取・買増請求について】

単元未満(1~99株)株式をご所有の株主様は、当社に対してその単元未満株式の買取(ご売却)または、「その単元未満株式数とあわせて1単元(100株)となる株式数」の買増(ご購入)を請求することが可能です。

お手続きの詳細につきましては、

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様の場合は、お取引のある証券会社にお問合せください。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様の場合は、上記の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関にお問合せください。

「株主ご優待制度」のご案内

当社では株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社開発商品をお使いいただくことにより株主様とのコミュニケーションを図る機会として、毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有する株主様を対象に、年1回「株主ご優待」を贈呈しております。

<平成27年「株主ご優待制度」の実績>

- ・平成27年2月28日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有する株主様を対象とし、「株主ご優待」としてユニグループ商品券又は当社開発商品詰め合わせを贈呈させていただきました。
- ・具体的には、まず最初に「株主ご優待 商品券」としてユニグループ商品券を「株主優待券在中」の白封筒に封入し株主ご優待の対象株主様にお届けしました。次に、近隣にユニグループ商品券を使用できる店舗のない株主様や当社開発商品詰め合わせをご希望の株主様におかれましては、株主様の交換のお申込み(お送りしたすべての商品券の返送等)により同額相当分の当社開発商品「スタイルワン」「プライムワン」を詰め合わせた「株主ご優待 当社開発商品」と交換させていただきました。
- ・「株主ご優待 商品券」の発送：平成27年5月21日(当社第44回定時株主総会最終後にお届けする決議通知等に同封いたしました。)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。

ユニグループ・ホールディングス株式会社
ホームページ <http://www.unygroup-hds.com>
〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
TEL (0587) 24-8000(代表)



ユニグループ・ホールディングス株式会社

証券コード 8270

株主の皆さまへ



第45期 中間報告書

平成27年3月1日から平成27年8月31日まで



毎日が、
あなたの日。

株主の皆さまへ



代表取締役社長 佐古則男

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第45期中間決算（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

さて、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、消費税増税による個人消費への影響の長期化に加え、円安に伴う物価の上昇や中国経済の急激な減速懸念など、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めました。

まず、プライベートブランド「スタイルワン」「プライムワン」において、品目数へのこだわりから質の追求への政策転換を図り、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの異なる顧客ニーズへきめ細やかな商品開発を行うことを目的に、商品開発機能をユニー株式会社と株式会社サークルKサンクスに移譲する組織改編を実施しました。また、当社グループの店舗を軸に相互送客できる多様な販売チャネルを融合させたネットワークを構築するため「オムニチャネル戦略部」を新設しました。

物流面では、物流センターの共有化を進めており、北陸エリアと静岡・山梨エリアの物流拠点となる「ユニーグループ北陸物流センター」「ユニーグループ静岡物流センター」の2拠点の稼働を

開始しました。

しかしながら、当中間期のグループ連結業績につきましては、営業収益5,107億30百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益103億26百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益102億80百万円（前年同期比8.4%減）となりました。また、特別損失に減損損失を79億85百万円計上したこと等により、中間純損失2億78百万円（前年同期は中間純利益38億69百万円）となりました。なお、当中間期の配当につきましては期初予想通りの1株につき10円とさせていただきます。

総合小売業においては、店舗の顧客ニーズに合わせた品揃えと売場提案を明確化し、顧客の来店動機に繋がる販促企画を強化していきます。衣料品では、ライフスタイルに合わせた商品開発と売場提案を、住居関連品では、成長カテゴリー中心の品揃えと売場構成による50貨店化を推進いたします。

商品面では、主要客層である女性に対して、女性視点を取り入れた商品開発に取り組み、女性バイヤーがつくった新感覚のフランスパン「プライムワン こだわりの贅沢ソフトフランス」や働く女性を応援する研究所「デিজラボ」より女性向けカー用品の販売を開始しました。

また、中京・関西エリア、長野県下のアピタ・ピアゴの精肉・鮮魚加工を集約する「瀬戸プロセスセンター」の稼働を開始しました。加工作業の集中化による店舗作業の軽減や原料の一括仕入れによりコスト削減に努めました。

サービス面では、ユニー誕生45周年とUCS誕生25周年を記念したキャンペーン企画などクレジットカード「UCSカード」および電子マネー「ユニコカード」会員を対象に新たなロイヤルカスタマー獲得に向けた取り組みを強化いたしました。

コンビニエンスストア事業では、潜在市場として期待される40代前半の女性をターゲットにしたベルソナ戦略を推進し、時短・簡便ニーズに対応した品揃えの拡充とともに、接客・クリンネスの更なる向上に取り組みしました。

商品面では、「淹れたてコーヒー」の新型コーヒーマシンの導入や、オリジナルデザート「シェリエドルチェ」のリニューアル、ファーストフードの品質向上に注力しました。

サービス面では、楽天ポイントカード「+K」会員向けに単品ボーナスポイントなどの販促策を実施し、売上向上に努めました。

金融サービス事業では、カード事業において、ポイント2倍デーやUCSカード会員向けに発行している割引チケットの拡大、グループ内外の加盟店との営業企画の実施や優待サービスの拡充等による取扱高の拡大に取り組みしました。

今後も、当社グループは、ミッション「お客様の毎日に一番の満足をお届けします」を実現し、グループ全体の生産性を高め企業価値の最大化に努めてまいります。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年10月

株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社の経営統合に向けて

株式会社ファミリーマート（以下「ファミリーマート」といいます。）とユニーグループ・ホールディングス株式会社（以下「ユニーグループHD」といいます。）は、平成27年3月10日付「株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社の経営統合に向けた協議開始のお知らせ」にて公表のとおり、両社の経営統合に係る協議を開始することに関して覚書を締結し、その後協議を行ってまいりましたが、平成27年10月15日開催の各社取締役会において、対等の精神に則り、平成28年9月（予定）に経営統合すること（以下「本経営統合」といいます。）に関して、基本合意書を締結することを決議し、プレスリリースにてお知らせいたしました。



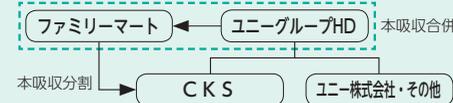
ファミリーマート中山社長(左)とユニーグループHD佐古社長

■統合ストラクチャー

両社の株主総会による承認及び本経営統合に必要な関係当局からの許認可の取得を前提に、ファミリーマートを吸収合併継続会社、ユニーグループHDを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行います（以下「本吸収合併」といいます。本吸収合併後のファミリーマートを「統合会社」といいます。）。

その後、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、ユニーグループHDの完全子会社でコンビニエンスストア（以下「CVS」といいます。）事業を営む株式会社サークルKサンクス（以下「CKS」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことにより、統合会社のCVS事業をCKSに承継いたします（以下「本吸収分割」といいます。）。

ただし、本吸収合併及び本吸収分割の手續上の必要が生じた場合その他の事由により、両社で協議・合意の上、上記ストラクチャーは今後変更される可能性があります。



- 本経営統合後の名称、代表者、役員構成、組織、ブランド等については、今後、両社協議の上で決定いたします。なお、所在地につきましては統合会社の本社を東京都、CVS事業会社の本社を東京都、総合小売事業会社の本社を愛知県稲沢市とすることを前提に、今後検討してまいります。
- CVS事業についてはブランドを一本化することを軸として、今後検討してまいります。

■合併比率

| | ファミリーマート (吸収合併継続会社) | ユニーグループHD (吸収合併消滅会社) |
|------------------|------------------------|-------------------------|
| 本吸収合併に係る 割当比率 | 1 | 0.138 |

- ファミリーマートは、本吸収合併の効力発生日の前日の最終の時におけるユニーグループHDの各株主様に対し、その有するユニーグループHDの普通株式1株に対してファミリーマートの普通株式0.138株を割当て交付いたします。
- ファミリーマート及びユニーグループHDは、それぞれ、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合意・決定いたしました。
- 本吸収合併に伴い、ユニーグループHDの普通株式は平成28年8月29日を目途に、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び株式会社名古屋証券取引所の上場廃止基準により上場廃止となる予定です。上場廃止後は、ユニーグループHDの普通株式を各金融商品取引所において取引することができなくなりますが、本経営統合の効力発生日においてユニーグループHDの株主様に割り当てられるファミリーマートの普通株式は東京証券取引所に上場されているため、1単元以上の株式について引き続き東京証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えています。なお、ユニーグループHDの普通株式については、最終売買日である平成28年8月26日（予定）までは、各金融商品取引所において、従来どおり取引することができず、
- 本吸収合併に伴い、ユニーグループHDの普通株式を725株未満所有している株主の皆様は、本吸収合併により、ファミリーマートの単元未満株式（100株未満の株式）を所有することとなる見通しであり、その場合、当該単元未満株式を東京証券取引所において売却することはできません。当該単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取制度（所有する単元未満株式をファミリーマートが買い取らせていただく制度）並びに会社法第194条第1項及びファミリーマートの定款の定めに基づく単元未満株式の買増制度（所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことをファミリーマートに請求することができる制度）をご利用いただくことができます。
- 本吸収合併に伴い、ファミリーマートの株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるユニーグループHDの株主の皆様に対しては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払いいたします。

■統合効果

統合後5年以内に以下の項目を達成することを目標としてまいります。

| | |
|----------------------|--------------------------------|
| 国内における統合会社グループ全体の売上高 | 5兆円以上 |
| 連結営業利益 | 1,000億円以上 |
| 連結当期純利益 | 600億円以上 |
| 連結ROE | 12%以上 |
| CVS事業、総合小売事業の店舗数 | 国内：20,000店舗以上 海外：10,000店舗以上 |

（注）連結営業利益、連結当期純利益及び連結ROEは、国内及び海外を含む統合会社グループ全体の数値になります。

- 本経営統合後、CVS事業においては、国内最大規模の店舗網となり、業界トップクラスの事業基盤を構築する上で、ファミリーマートのCVS事業とCKSを統合し、スケール・メリットやシナジーを追求してまいります。また、国内での事業を拡大する一方で、アジアを中心とした新興国においても、これまで両社が国内で培ったCVSのノウハウを共有・結集し、より一層の強化を図ってまいります。
- 総合小売事業においては、ユニーグループHDの事業オペレーションのノウハウと、ファミリーマートが有する商流の活用を通じて、ユニーグループHDが総合小売事業の主力地域とする東海・関東圏を中心とした事業拡大及び成長機会の獲得を実現してまいります。なお、総合小売事業については、統合会社グループの収益のもう一つの柱とすべく、新たな総合小売業の構築を目指します。統合会社グループの事業計画の進捗状況を踏まえながら、本経営統合後一定期間をかけて改革を進めてまいります。またCVS事業と、食料品を主体とする総合小売事業のノウハウを有機的に組み合わせることにより、よりお客様にニーズに沿った商品開発、店舗フォーマットの開発等を行ってまいります。
- CVS及び総合小売事業のみならず、様々な分野での事業基盤を更に活用するべく、今後新グループの具体的な事業戦略を両社で協議してまいります。

■統合準備

- 本経営統合のシナジーを最大限に発揮するため、今後両社にて統合準備委員会を設置し、統合準備を推進いたします。
- 経営体制やCVSブランド等の重要事項を今後検討・決定いたします。
- 本経営統合の日程

| | |
|--------------------------|----------------|
| 基本合意書締結 | 平成27年10月15日 |
| 株主総会基準日（両社） | 平成28年2月29日（予定） |
| 吸収合併契約・吸収分割契約締結 | 平成28年4月迄（予定） |
| 両社吸収合併契約・吸収分割契約承認時株主総会開催 | 平成28年5月26日（予定） |
| 最終売買日（ユニーグループHD） | 平成28年8月26日（予定） |
| 上場廃止日（ユニーグループHD） | 平成28年8月29日（予定） |
| 吸収合併・吸収分割効力発生日 | 平成28年9月（予定） |

ただし、手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社で協議・合意の上、上記の日程は今後変更される場合がございます。

*プレスリリース「株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社の経営統合に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」の内容につきましては、以下の資料をご参照ください。
当社ホームページ <http://www.unygroup-hds.com>
(2015年10月15日付 プレスリリース)

営業の概況 (連結)

■ セグメント別の業績の動向

【総合小売業】

衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

営業収益**3,893億99百万円** (前年同期比 +3.2%)
 営業利益**24億22百万円** (前年同期比 -33.6%)

総合小売業は営業収益3,893億99百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益24億22百万円(前年同期比33.6%減)となりました。当セグメントの営業費用は、円安の進行に伴う商品価格の高騰等による売上原価の増加や販売費の増加等により、3,869億76百万円(前年同期比3.6%増)となりました。



【専門店】

呉服、婦人服等の専門小売業

営業収益**272億75百万円** (前年同期比 -9.3%)
 営業利益**24百万円** (前年同期は営業損失4億63百万円)

専門店の営業収益は272億75百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益24百万円(前年同期は営業損失4億63百万円)となりました。



【コンビニエンスストア】

フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア

営業収益**770億97百万円** (前年同期比 +1.0%)
 営業利益**49億6百万円** (前年同期比 -19.6%)

コンビニエンスストアは営業収益770億97百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益49億6百万円(前年同期比19.6%減)となりました。当セグメントの営業費用は、販売費及び一般管理費の増加に加え、自営店舗数の増加に伴う売上原価の増加により、721億91百万円(前年同期比2.8%増)となりました。



【金融】

クレジットの取扱業務等・保険代理業・リース取引

営業収益**97億3百万円** (前年同期比 +6.5%)
 営業利益**21億84百万円** (前年同期比 +25.0%)

金融の営業収益は97億3百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益21億84百万円(前年同期比25.0%増)となりました。



財務諸表 (連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当上半期 平成27年8月31日現在 | 前上半期 平成26年8月31日現在 |
|------------------|----------------------|----------------------|
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | 288,949 | 274,257 |
| 固定資産 | 678,298 | 678,000 |
| 有形固定資産 | 510,026 | 495,205 |
| 無形固定資産 | 26,142 | 27,454 |
| 投資その他の資産 | 142,129 | 155,339 |
| 資産合計 | 967,248 | 952,258 |
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | 391,857 | 398,204 |
| 固定負債 | 279,733 | 246,217 |
| 負債合計 | 671,590 | 644,422 |
| 【純資産の部】 | | |
| 株主資本 | 279,745 | 295,040 |
| 資本金 | 22,187 | 22,187 |
| 資本剰余金 | 70,883 | 70,883 |
| 利益剰余金 | 189,692 | 204,985 |
| 自己株式 | △3,018 | △3,015 |
| その他の包括利益累計額 | 7,614 | 4,343 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,014 | 5,185 |
| 繰延ヘッジ損益 | 75 | 58 |
| 土地再評価差額金 | △300 | △304 |
| 為替換算調整勘定 | 886 | △596 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,060 | — |
| 少数株主持分 | 8,297 | 8,451 |
| 純資産合計 | 295,657 | 307,835 |
| 負債及び純資産合計 | 967,248 | 952,258 |

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 当上半期 自平成27年3月1日 至平成27年8月31日 | 前上半期 自平成26年3月1日 至平成26年8月31日 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高 | 423,591 | 414,735 |
| 売上原価 | 315,402 | 306,391 |
| 売上総利益 | 108,188 | 108,343 |
| 営業収入 | 87,139 | 86,876 |
| 営業総利益 | 195,327 | 195,220 |
| 販売費及び一般管理費 | 185,001 | 183,762 |
| 営業利益 | 10,326 | 11,457 |
| 営業外収益 | 1,981 | 1,660 |
| 営業外費用 | 2,027 | 1,897 |
| 経常利益 | 10,280 | 11,221 |
| 特別利益 | 3,299 | 1,315 |
| 特別損失 | 9,175 | 6,062 |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,403 | 6,474 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,153 | 3,586 |
| 法人税等調整額 | 619 | △829 |
| 少数株主調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△) | △368 | 3,717 |
| 少数株主損失(△) | △90 | △152 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △278 | 3,869 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

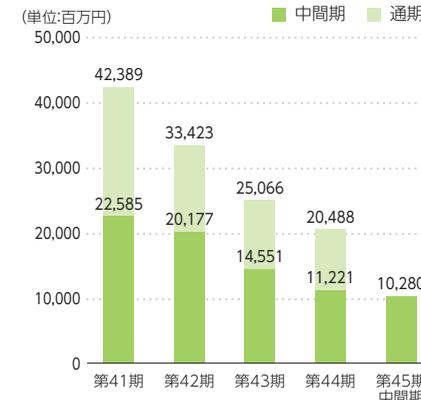
| | 当上半期 自平成27年3月1日 至平成27年8月31日 | 前上半期 自平成26年3月1日 至平成26年8月31日 |
|--------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,885 | 45,731 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,088 | △27,044 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,871 | △17,796 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 290 | △33 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 3,215 | 857 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 53,855 | 54,476 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 | — | 21 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 136 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 57,207 | 55,354 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

営業収益



経常利益



中間(当期)純利益



ユニーグループ・ホールディングス(株)

ユニー(株)と(株)サークルKサンクスの「東北復興企画 ミュージカル公演」

2014年に引き続き、東日本大震災被災地への支援活動をユニー(株)・(株)サークルKサンクス、そして協賛していただいた取引先様と共同で実施しました。2014年秋と2015年春の支援活動により、2015年8月、被災地宮城県七ヶ浜町の子ども達による震災をテーマにしたミュージカルを名古屋市で上演し、1,600名のお客様が感動に包まれました。



復興ミュージカル「ゴーへ」



出演者に花束を贈る佐古社長

ユニー(株)

環境省「環境 人づくり企業大賞2014」奨励賞受賞

この賞は環境省が、地球環境と調和した企業経営を実現し、環境保全活動や社会経済のグリーン化を牽引する環境人材の育成促進を行なっている事業者を表彰するものです。ユニー(株)は地域の子ども達への環境学習を全店で実施していることや、また小学校や児童館への出前授業などの活動が認められ、受賞しました。



賞状を授かるユニー(株) 澤井関東業務管理部長

ユニー(株)は地域の子ども達への環境学習を全店で実施していることや、また小学校や児童館への出前授業などの活動が認められ、受賞しました。

(株)サークルKサンクス

NPOへの支援…子ども達への支援活動のため、収益金の一部をNPOに寄付

JHP・学校をつくる会

カンボジアを中心に学校の建設や修復、教育支援などを行なうNPOです。カンボジアでは、学校の校舎整備が遅れているため子ども達に十分な教育が行きわたっておらず、学校の建設が必要とされています。(株)サークルKサンクスでは、2003年から学校建設のために寄付を行ない、2014年度までに12校21棟の小中学校を建設しました。支援により建設された小中学校では、2014年12月現在9,000人を超える生徒が学習をしています。



12校目の学校



カンボジアの子ども達の明るい瞳

ファミリーハウス

小児がんなど難病と戦う子ども達とその家族のために宿泊施設を提供し、経済的負担を軽減する活動を展開するNPOです。(株)サークルKサンクスでは、運営資金の支援はもちろんのこと、食品やマスクなど物資の提供も随時行なっています。



ファミリーハウスから感謝状を授かるユニーグループ・ホールディングス(株) 百瀬執行役員グループ環境社会貢献部長

CO₂の排出権を寄付

地球温暖化の原因の一つであるCO₂を削減するために、国連の承認を受けたCO₂排出権733tを、日本の償却口座に寄付しました。これにより、日本人約70人が年間に排出するCO₂をオフセットしたことになります。

地域循環型農業で栽培した米を商品化

食品を取り扱っているユニー(株)や(株)サークルKサンクスでは、毎日「未利用食品(食べられなかった食品)」を排出しています。これらを無駄にしないため、リサイクルして堆肥を作り、その堆肥で栽培した米や野菜を店舗で販売する「食品リサイクルグループ」を、ユニーグループで構築しています。(株)サークルKサンクスでは、リサイクルグループで栽培した米で作ったおにぎりや弁当を、2014年から期間限定で中京地区の店舗で販売しています。



エコ米「あいちのかおり」で作ったおにぎり・弁当

環境への取り組みはこちらをご覧ください。
<http://www.unygroup-hds.com/csr/>

会社の概要 (平成27年8月31日現在)

| | |
|-------|---|
| 社名 | ユニーグループ・ホールディングス株式会社 |
| 本店所在地 | 〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 TEL (0587) 24-8000 (代表) |
| 設立 | 昭和25年3月13日 |
| 資本金 | 22,187,865,810円 |
| 従業員数 | 36,052名(連結) (パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む) |
| 事業内容 | 総合小売業、コンビニエンスストア、都市型ミニスーパー、専門店、金融サービス、サービス、ディベロッパーなど各事業を中心とした企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社) |

役員 (平成27年8月31日現在)

| | |
|--------|-----------|
| 佐古 則 男 | 代表取締役社長 |
| 越田 次 郎 | 取締役専務執行役員 |
| 小川 高 正 | 取締役常務執行役員 |
| 高橋 順 | 取締役執行役員 |
| 伊藤 聡 | 取締役執行役員 |
| 竹内 修 一 | 取締役 |
| 吉田 讓 | 取締役 |
| 古角 保 | 取締役 |
| 加藤 倫 朗 | 取締役 |
| 佐伯 卓 | 取締役 |
| 伊藤 章 | 常勤監査役 |
| 水谷 巧 | 常勤監査役 |
| 南谷 直 毅 | 監査役 |
| 田島 和 憲 | 監査役 |

(注) 1. 取締役古角保、加藤倫朗、佐伯卓の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役南谷直毅、田島和憲の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役加藤倫朗、佐伯卓及び監査役南谷直毅、田島和憲の4氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

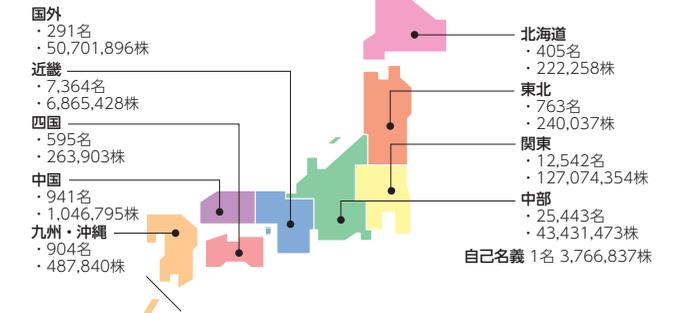
執行役員

百瀬 則子

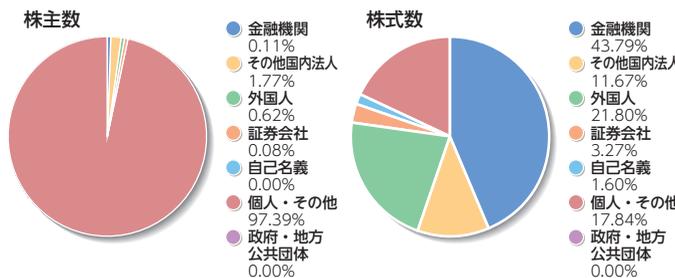
株式の状況 (平成27年8月31日現在)

| | |
|----------------------------|--------------|
| ■株式の総数 | |
| 発行可能株式総数 | 600,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 234,100,821株 |
| 株主数 | 49,249名 |
| ■大株主 (単位:千株) | |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 24,373 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 15,402 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 6,992 |
| 日本生命保険相互会社 | 6,807 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 6,074 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 5,403 |
| 第一生命保険株式会社 | 5,000 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 4,861 |
| ユニー第二共栄会 | 4,696 |
| BNPパリバ証券株式会社 | 4,027 |

地域別分布状況



所有者別分布状況



(注) 構成比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。